



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

## My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2017年10月-12月号

### 目次

基準価額・純資産総額の推移	.....	P 1
パフォーマンス分析	.....	P 2
今後の見通しと投資方針	.....	P 4
資産配分の方針	.....	P 5
組入れファンドの状況	.....	P 6

## SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

### ■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

### ■ 当四半期の状況（2017年9月29日～2017年12月29日）

#### 安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,356円	+195円	19.12億円

騰落率の推移

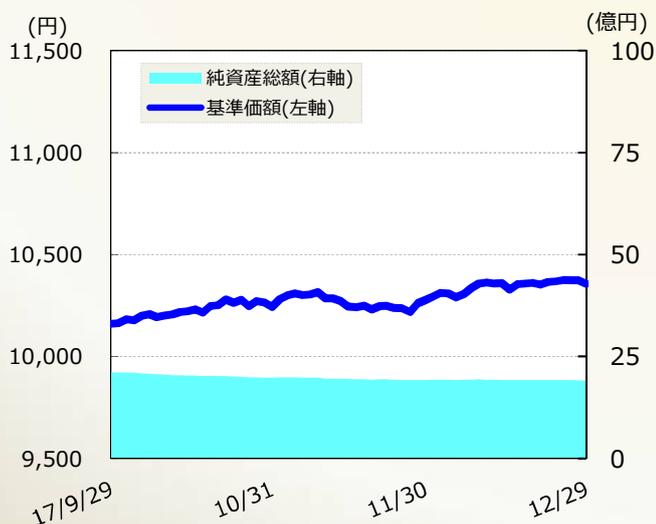
10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
0.81%	0.32%	0.78%	1.92%
設定来			
3.56%			

#### 積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
11,306円	+494円	45.81億円

騰落率の推移

10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
1.47%	1.29%	1.75%	4.57%
設定来			
13.06%			



## SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

### ■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、検討を行いました。

10月は、地政学リスク・米政権の先行き不透明感などを背景とした投資家のリスク回避の動きが続いていたことや、米国では次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長の選任、日本では衆議院選挙などを控えていたことから、株式の見通しは中立維持としました。債券部分については、日本の見通しについて、追加緩和の見込みがなく、金利の更なる低下が見込めないことから見通しを「弱気」に引き下げ、組入れも減少させました。

11月は、日本の景気が堅調であることや企業業績が好調であるため、日本株の見通しを「やや強気」に引き上げました。また、米国の長期金利が上昇したため、新興国債券の見通しを「弱気」に引き下げて組入れを若干引き下げました。

12月は、日本の株式が更なる上値を迫る展開が見込みにくいということから見通しを「中立」に引き下げました。米国については、材料出尽くし感によって調整があり得ると見込み「中立」を維持、欧州についても経済動向に大きな変化がなかったため「中立」を維持し、資産配分についても維持しました。

### ■ 資産配分の状況（2017年12月末時点）



### ■ 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率	
	基本配分	前期末	当期末	差	(期間：2017年9月29日～2017年12月29日)	
<b>My-ラップ安定型</b>						
株式型資産	日本大型株式	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	7.5%
	先進国(除く日本)大型株式	17.5%	17.7%	17.6%	-0.1%	5.7%
	新興国大型株式	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	6.4%
債券型資産		30.0%	30.3%	30.1%	-0.2%	1.9%
	日本債券	12.5%	12.1%	11.5%	-0.6%	0.1%
	グローバル債券	20.0%	19.7%	19.6%	-0.1%	0.2%
	先進国(除く米国)債券	17.5%	17.2%	16.8%	-0.4%	1.1%
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.5%	-0.5%	1.0%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	15.0%	15.2%	15.4%	0.2%	0.7%
		70.0%	69.2%	67.9%	-1.3%	0.4%
現金			0.6%	2.0%	1.4%	
為替	米ドル/円					0.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

### ■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、検討を行いました。

10月は、地政学リスク・米政権の先行き不透明感などを背景とした投資家のリスク回避の動きが続いていたことや、米国では次期FRB議長の選任、日本では衆議院選挙などを控えていたことから、株式の見通しは中立維持としました。債券部分については、日本の見通しについて、追加緩和の見込みがなく、金利の更なる低下が見込めないことから見通しを「弱気」に引き下げ、組入れも減少させました。

11月は、日本の景気が堅調であることや企業業績が好調であるため、日本株の見通しを「やや強気」に引き上げました。また、米国の長期金利が上昇したため、新興国債券の見通しを「弱気」に引き下げて組入れを若干引き下げました。

12月は、日本の株式が更なる上値を迫る展開が見込みにくいということから見通しを「中立」に引き下げました。米国については、材料出尽くし感によって調整があり得ると見込み「中立」を維持、欧州についても経済動向に大きな変化がなかったため「中立」を維持し、資産配分についても維持しました。

### ■ 資産配分の状況（2017年12月末時点）



### ■ 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率	
	基本配分	前期末	当期末	差	(期間：2017年9月29日～2017年12月29日)	
<b>My-ラップ積極型</b>						4.6%
株式型資産	日本大型株式	15.0%	14.9%	15.0%	0.1%	7.5%
	日本中小型株式	7.5%	7.7%	7.6%	-0.1%	12.6%
	先進国(除く日本)大型株式	27.5%	27.7%	27.7%	0.0%	5.7%
	米国中小型株式	5.0%	5.1%	5.0%	-0.1%	7.5%
	欧州中小型株式	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	3.4%
	新興国大型株式	10.0%	9.9%	10.0%	0.1%	6.4%
	70.0%	70.4%	70.3%	-0.1%	5.0%	
債券型資産	日本債券	5.0%	4.0%	3.0%	-1.0%	0.1%
	グローバル債券	10.0%	9.0%	9.0%	0.0%	0.2%
	先進国(除く米国)債券	7.5%	7.0%	6.9%	-0.1%	1.1%
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.5%	-0.5%	1.0%
	ヘッジファンド	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	1.3%
	30.0%	27.6%	26.0%	-1.6%	0.2%	
現金		2.0%	3.7%	1.7%		
為替 米ドル/円						0.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

\* P.14の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

# 今後の見通しと投資方針

(2017年12月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです)

## SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

当四半期は、日米の株式市場が上昇基調でスタートしました。米国では、法人及び減税を中核とする税制改革法案の詳細が公表され、良好な企業決算を背景に米国の主要株価3指数は上昇基調となりました。一時、11月に税制改革法案について上下両院が異なる法案を提示したことを受けて調整する局面もみられましたが、審議が上院を通過するとの観測から再び上昇しました。欧州では景気が好調であるものの、物価上昇率が低位に留まっていることや政治リスクの台頭（ドイツ連邦議会選挙での連立与党の得票率の大幅低下、カタルーニャ地方の独立投票など）で様子見ムードが続いていましたが、10月末に欧州中央銀行（ECB）が量的緩和延長を決定したほか通貨ユーロが対主要通貨で下落したことから上昇しました。その後は、サウジアラビアを巡る地政学リスクの高まりやドイツ3党による連立政権交渉の決裂が嫌気され下落、様子見ムードとなりました。日本では、外国人投資家による買いなどにより日経平均株価が史上初の16連騰となり、その後も衆議院選挙をこなしたアベノミクス継続への期待から上昇基調を保ち、23,000円を超える水準まで上昇しました。11月中旬に米国の税制改革法案の先行き不透明感が高まると一転、反落し22,000円台で推移しました。

債券市場はやや軟調に推移すると予想しているため、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券、新興国債券の配分を若干減少させます。グローバル債券、先進国（除く米国）債券については、条件付きで見通しを更に一段階引き下げる方針です。

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因	
株式型資産	国内	→	中立	日本経済は、2018年前半までは調整局面に入るリスクは低いと考えます。外部要因に振られるリスクはあるものの、堅調な企業業績が国内株式を下支えすると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧を中心とした金融引き締めベースの急加速</li> <li>・日銀による金融政策の方向転換</li> <li>・地政学リスク</li> <li>・中国景気の減速</li> </ul>	
	先進国	米国	→	中立	米国経済は堅調であり、2018年の経済成長率は+2%台半ばと予想します。緩やかな経済成長と低インフレという株式市場にとって好環境が継続すると考えます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧を中心とした金融引き締めベースの急加速</li> <li>・中国経済の減速</li> <li>・地政学リスク</li> </ul>
		欧州	→	中立	欧州の景気は好調であるものの、インフレ圧力は限定的であり、ECBは量的緩和（QE）縮小を慎重に行うと考えます。また、政治リスクも後退しています。そのため、株式市場は底堅く推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧を中心とした金融引き締めベースの急加速</li> <li>・英国の欧州連合（EU）離脱、欧州分裂の台頭</li> <li>・中国景気の減速</li> </ul>
	新興国	→	中立	中国経済は堅調であることから、概ね安定した推移になると予想します。共産党大会終了後、環境保護のため企業公害防止策の影響が出ているものの、一部の企業は再稼働し始めており、全体への影響は軽微と予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げペースの加速</li> <li>・米朝及び米中関係の緊張</li> <li>・大幅なドル安/人民元高による元の切り下げ懸念</li> <li>・住宅価格の暴落</li> </ul>	
	債券型資産	国内	↘ (債券価格動向)	弱気	日米欧の金融政策の動向から、国内10年債利回りは一定のレンジで推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮情勢の緊迫化</li> <li>・米欧を中心とした金融引き締めベースの急加速</li> <li>・日銀による金融政策の方向転換</li> </ul>
先進国		米国	↘ (債券価格動向)	やや弱気	FRBはインフレ上昇率を注視しています。景気は好調であるものの、インフレ上昇率は伸び悩み、結果として米国の利上げペースも緩やかになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米政権の先行き不透明感の台頭</li> <li>・米国経済指標の停滞長期化</li> <li>・地政学リスクの高まり</li> </ul>
		欧州	↘ (債券価格動向)	やや弱気	景気は堅調であり、金融正常化に向けた織り込みも始まっています。ECBによるQE縮小計画が明らかとなっていく中で、緩やかなインフレ上昇率とともに緩やかな金利上昇を見込みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地政学リスク（ロシア・中近東等）、テロ等ナショナリズムの台頭</li> <li>・英国のEU離脱、欧州分裂の台頭</li> <li>・米国経済の先行き不透明感の高まり</li> </ul>
新興国		→ (債券価格動向)	中立	外部要因として、先進国の低成長率が新興国にとって良い環境をもたらしており、資金流入が継続しています。原油価格の上昇も産油国にとっては追い風となっています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格の大幅な下落</li> <li>・米国利上げペースの加速</li> </ul>	
為替	米ドル/円	↗	ややドル高	米金融政策において緩やかなペースでの保有資産縮小を見込んでおり、ややドル高圧力が加わると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜円高リスク＞</li> <li>・米消費者物価指数（CPI）伸び率の大幅な鈍化</li> <li>・欧州における金融及び政治リスクの台頭</li> <li>・地政学リスク</li> <li>・日銀による性急な金融正常化へのシフト</li> </ul>	
	ユーロ/円	→	中立	利上げについては2019年頃のスタートを見込みますが、ECBは今後の物価予想について慎重な見方をしており、QE縮小についても慎重に進めると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜円高リスク＞</li> <li>・欧州における金融及び政治リスク台頭</li> <li>＜ユーロ高リスク＞</li> <li>・ユーロ圏の想定以上のインフレ率上昇</li> </ul>	

## SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

### ■ 全体的な配分方針

#### 【安定型】

基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、株式資産については見通しが中立であることから基本配分比率を目標としています。金利については上昇傾向が続くと見ていることから、日本債券、先進国（除く米国）債券、新興国債券、グローバル債券については、基本配分比率より引き下げています。

#### 【積極型】

基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、株式資産については見通しが中立であることから基本配分比率を目標としています。金利については上昇傾向が続くと見ていることから、日本債券、先進国（除く米国）債券、新興国債券、グローバル債券については、基本配分比率より引き下げています。

	安定型	基本配分比率	積極型	基本配分比率
日本大型株式	10.0%	(10.0%)	15.0%	(15.0%)
先進国（除く日本）大型株式	17.5%	(17.5%)	27.5%	(27.5%)
新興国大型株式	2.5%	(2.5%)	10.0%	(10.0%)
日本債券	11.5%	(12.5%)	3.0%	(5.0%)
先進国（除く米国）債券	17.0%	(17.5%)	7.0%	(7.5%)
新興国債券	4.5%	(5.0%)	4.5%	(5.0%)
グローバル債券	19.5%	(20.0%)	9.0%	(10.0%)
ヘッジファンド	15.0%	(15.0%)	2.5%	(2.5%)
日本中小型株式			7.5%	(7.5%)
欧州中小型株式			5.0%	(5.0%)
米国中小型株式			5.0%	(5.0%)

### ■ 組入れファンド一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型資産	日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（除く日本）大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり（適格機関投資家専用）
	米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド
	欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド
	新興国大型株式	iシェアーズMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF
債券型資産	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
	グローバル債券	ピムコ・バミュダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）
	ヘッジファンド（ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）

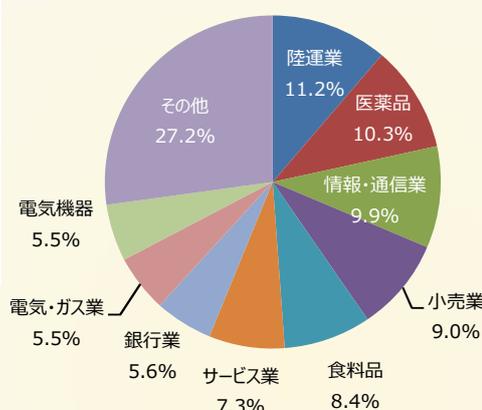
\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF	-
ベンチマーク	〈MSCI日本株最小分散指数〉 MSCI日本株最小分散指数とは、価格変動幅の最小化を目指す指数です。	
運用の基本方針	1.リスク（価格変動）の最小化を目指してMSCIの選定する日本株の銘柄群を投資対象とします。 2.「MSCI日本株最小分散インデックス」への連動を目指します。 3.東京証券取引所（東証）に上場しており、日中に売買を行うことができます。	

基準価額	1,942円
純資産総額	130.7億円
期間別騰落率	
3か月	7.35%
6か月	8.02%
1年	17.34%
3年	-

業種別組入比率 上位10業種



組入上位 5銘柄

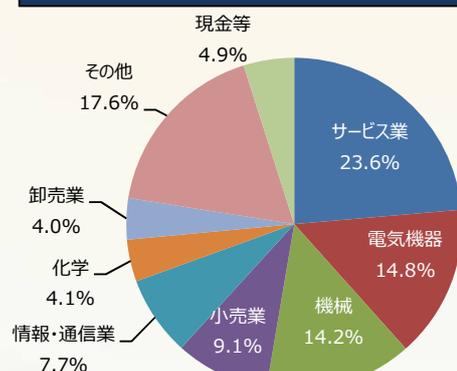
銘柄名	比率
大東建託	1.65%
日本航空	1.61%
名古屋鉄道	1.60%
オリエンタルランド	1.56%
あおぞら銀行	1.55%

※2017年12月末日基準  
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます）に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	38,980円
純資産総額	17.5億円
期間別騰落率	
3か月	25.90%
6か月	45.30%
1年	83.74%
3年	143.66%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
SHOEI	3.43%
ニチハ	3.39%
アミューズ	3.17%
ユーシン精機	3.10%
ラウンドワン	3.09%

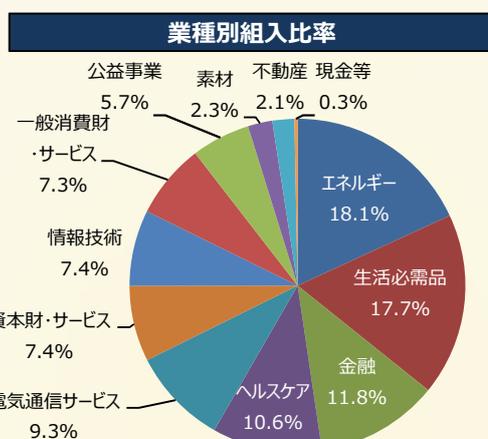
※2017年12月末日基準  
※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比  
(出所) SBIアセットマネジメント

\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く日本） 大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり （適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	〈MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジ・ベース）〉 MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に対して対円でヘッジを行います。	
運用の基本方針	投資対象の時価総額ではなく、企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づいて投資対象や投資比率を決定しポートフォリオを構築することで、時価総額に基いて投資比率を決めるベンチマークを上回る投資成果を目指します。	

市場価格	12,044円
純資産総額	16.0億円
期間別騰落率	
3か月	5.44%
6か月	7.89%
1年	11.16%
3年	-



**組入上位 5カ国**

国名	比率
米国	67.56%
英国	11.13%
オランダ	3.87%
スイス	3.49%
カナダ	3.10%

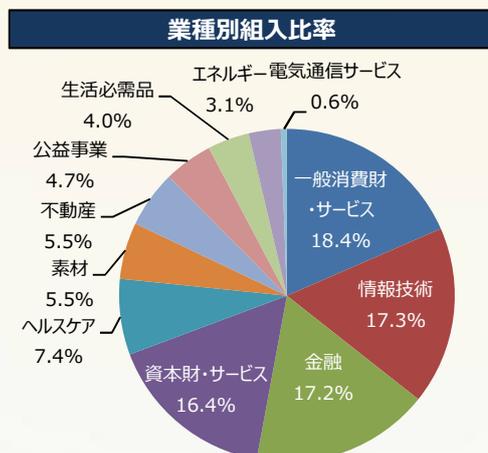
※国名は本店所在地ベース

※2017年12月末日基準

(出所)業種別組入比率及び組入上位 5カ国はピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$65.94-
純資産総額	7.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	6.64%
6か月	11.70%
1年	17.66%
3年	26.93%



**組入上位 5銘柄**

銘柄名	比率
CalAtlantic Group, Inc.	0.54%
Skechers U.S.A., Inc.	0.53%
LendingTree, Inc.	0.49%
Boyd Gaming Corporation	0.47%
Spirit Airlines, Inc.	0.47%

※2017年12月末日基準

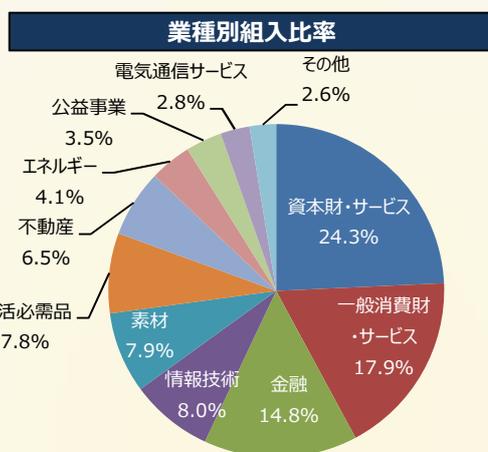
※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) First Trust HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・ファンド	★★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$70.27-
純資産総額	11.8億米ドル
期間別騰落率	
3か月	2.01%
6か月	10.47%
1年	32.72%
3年	49.27%



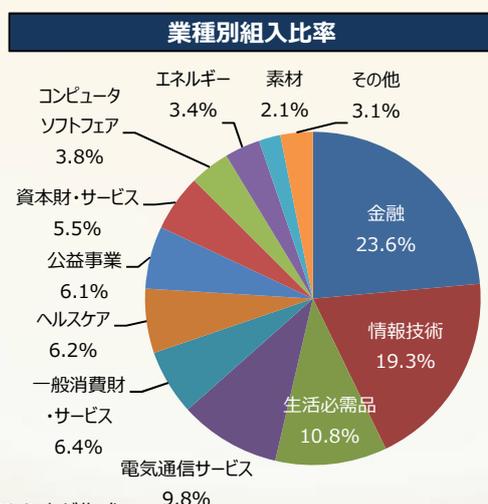
**組入上位 5カ国**

国名	比率
英国	25.47%
スウェーデン	12.13%
イタリア	11.66%
ドイツ	10.31%
ノルウェー	7.40%

※2017年12月末日基準  
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース  
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	iシェアーズ MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF	★★★
ベンチマーク	〈MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス〉 MSCI社が開発した指数で新興国株式市場における低ボラティリティ運用の動きを反映した指数です。	
運用の基本方針	MSCI・エマージング・マーケット・インデックスに比べてボラティリティの低い新興国市場の株式で構成されるMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$60.11-
純資産総額	46.3億米ドル
期間別騰落率	
3か月	6.33%
6か月	11.51%
1年	27.29%
3年	15.83%



**組入上位 5カ国**

国名	比率
中国	25.09%
台湾	16.17%
韓国	10.45%
インド	7.71%
マレーシア	6.94%

※2017年12月末日基準  
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース  
 (出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。	

基準価額	12,332円
純資産総額	2,169.0億円
期間別騰落率	
3か月	0.28%
6か月	0.45%
1年	0.02%
3年	3.79%

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
国債	82.95%
地方債	6.36%
事業債	5.34%
政府保証債	2.78%
MBS	1.25%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	1.25%
AA格	1.54%
A格	96.77%
BBB格	0.14%
BB格以下	0.11%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用

※2017年12月末日基準  
(出所)三菱UFJ国際投信株式会社HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX（JPY）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」受益証券を主要投資対象として、投資適格未滿の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	11,231円
純資産総額	7.8億円
期間別騰落率	
3か月	0.15%
6か月	1.39%
1年	5.42%
3年	-

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
米国政府関連債	40.74%
米国非政府系モーゲージ証券	22.58%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	10.69%
新興国債券（社債含む）	8.69%
ハイイールド社債	7.35%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	58.63%
AA格	1.37%
A格	-12.65%
BBB格	10.74%
BB格	12.51%
B格	11.52%
CCC格	11.62%
CC格以下	6.25%

※2017年12月末日基準  
※格付け分布はS&P社、Moody's社のうち、最も高い格付けを使用、  
信用格付けがないものはフィッチ社または運用会社による独自の信用格付けを使用

\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体（外国政府を含む）への投資に上限（20%）を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$54.33-
純資産総額	994億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.13%
6か月	1.83%
1年	2.40%
3年	8.33%

地域別組入比率	
地域	比率
ヨーロッパ	57.40%
アジア太平洋	26.50%
北米	8.50%
新興国	3.40%
中東	0.30%
その他	3.90%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	22.4%
AA格	27.0%
A格	29.8%
BBB格以下	20.8%

※2017年12月末日基準  
※期間別騰落率は現地通貨ベース  
(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみ場合はその1社の格付けを使用

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	★★★★
ベンチマーク	〈DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$29.51-
純資産総額	50.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	0.29%
6か月	3.25%
1年	9.70%
3年	21.48%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
エルサルバドル	4.14%
ウクライナ	3.77%
カザフスタン	3.76%
ブラジル	3.74%
ドミニカ共和国	3.73%

格付け分布	
格付種類	比率
AA	7%
A	10%
BBB	36%
BB	21%
B	18%
CCC以下	8%

※2017年12月末日基準（国別組入比率上位5カ国及び格付け分布は2018年1月24日基準）  
※期間別騰落率は現地通貨ベース  
(出所) Invesco HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※S&P社の格付けを使用

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)
ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

## 運用会社からのコメント

## 【運用状況】

当四半期は+1.31%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。米国を中心にマクロ経済環境の改善が続く中で、クレジット、証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ちなどがプラス寄与となり、期を通じて堅調なパフォーマンスとなりました。2017年10-12月期における主なパフォーマンス要因は以下の通りです。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社債(投資適格社債、ハイイールド債券)の買い持ち</li> <li>・証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ち</li> <li>・キャリー効果*</li> </ul> ※クーポン(利子)の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等
マイナス要因	・特になし

## 【市場見通し】

引き続き、米国など主要先進国の経済や企業業績は概ね好調さを維持しており、投資家のリスク選好度が高い状況が続いています。また、米国議会で審議されていた税制改革法の成立は、米国の個人消費や企業業績に追い風となると考えています。FRBは金融政策の緩やかで安定的な正常化を進めています。その過程の一環として12月にFFレートを25bp引き上げ、目標誘導レンジの上限を1.50%としました。このため、米国債市場においてイールドカーブ上で短期ゾーンの金利が上昇した一方、米国で低インフレが続いていること、米国以外の金利動向や政策金利に対する市場とFRBの予想が乖離していることなどから、長期及び超長期ゾーンの金利への影響はほとんど見られませんでした。

今後の長短金利差については、インフレ期待が2018年後半にかけて上昇すると予想されていることや、米国債の供給増や税制及び規制改革の影響により米国債券市場で長期金利が上昇し、長短金利差は拡大すると予想しています。また、今後各国の中央銀行がFRBの開始したバランスシート縮小と同様の動きを行うものと考えています。こうした各国中央銀行の金融政策の転換により、今後の金融市場ではボラティリティが高まる可能性があると考えています。

このような環境下、当運用戦略では、今後の金利動向を見据えた戦術的なデュレーション戦略(金利エクスポージャーの調整)に加え、投資適格社債や資産担保証券等のクレジット資産について引き続き高位の資産配分を継続する方針です。



※2017年12月末日基準

※ヘッジファンド(ヘッジあり)は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース  
(出所)ニューバーガー・バーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

\* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けません。ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	<b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b>	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	<b>年0.567% (税抜:年0.525%)</b>	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	<b>年0.756% (税抜:年0.7%)</b>	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
		受託会社	<b>年0.027% (税抜:年0.025%)</b>	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	<b>0.361%</b>	<b>0.434%</b>	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	<b>1.711%</b>	<b>1.784%</b>	-	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問 (助言)	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

### 本資料のお取扱いについてのご注意

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。